

平成 3 1 年 度

東 松 山 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

平成31年度東松山市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度東松山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 43,500 戸
- (2) 年間総給水量 11,570,000 m<sup>3</sup>
- (3) 一日平均給水量 31,612 m<sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,053,659 千円
第1項	営業収益	1,788,871 千円
第2項	営業外収益	264,768 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	水道事業費用	1,919,411 千円
第1項	営業費用	1,893,319 千円
第2項	営業外費用	16,072 千円
第3項	特別損失	20 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,091,885千円は、減債積立金81,292千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,803千円、過年度分損益勘定留保資金925,790千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	544,897 千円
第1項	固定資産売却代金	10 千円
第2項	負担金	16,128 千円
第3項	加入金	128,759 千円
第4項	投資有価証券償還金	400,000 千円
支		出
第1款	資本的支出	1,636,782 千円
第1項	建設改良費	1,145,490 千円
第2項	企業債償還金	81,292 千円
第3項	投資	400,000 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 186,025千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、48,690千円と定める。

平成31年2月15日提出

東松山市長 森田光一

## 平成31年度東松山市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度東松山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 水洗化戸数     | 20,454 戸                 |
| (2) 年間有収水量    | 6,698,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均有収水量  | 18,301 m <sup>3</sup>    |
| (4) 主要な建設改良事業 |                          |
| 管渠整備事業        | 328,890 千円               |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	下水道事業収益	2,299,047 千円
第1項	営業収益	1,306,841 千円
第2項	営業外収益	992,186 千円
第3項	特別利益	20 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	2,280,264 千円
第1項	営業費用	2,133,015 千円
第2項	営業外費用	127,809 千円
第3項	特別損失	14,440 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額438,120千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,244千円、引継金70,000千円及び当年度分損益勘定留保資金347,876千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	331,756 千円
第1項	企業債	224,500 千円
第2項	固定資産売却代金	10 千円
第3項	負担金	12,803 千円
第4項	国庫補助金	88,500 千円
第5項	他会計補助金	5,942 千円
第6項	長期貸付金償還金	1 千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の収入			544,897 <sup>千円</sup>	
	1 固定資産 売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	2 負担金		16,128	
		1 負担金	16,128	負担金
	3 加入金		128,759	
		1 加入金	128,759	加入金
	4 投資有価証券 償還金		400,000	
		1 投資有価証券償還金	400,000	投資有価証券償還金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,636,782 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		1,145,490	
		1 事務費	196,699	職員給与費、委託料等
		2 水源及び浄水場建設費	55,000	工事請負費
		3 配水施設費	27,500	工事請負費
		4 配水管布設費	862,408	工事請負費
		5 機械及び装置	3,165	量水器費等
		6 工具器具及び備品	718	工具器具及び備品
	2 企業債償還金		81,292	
		1 企業債償還金	81,292	企業債償還金
	3 投資		400,000	
		1 投資有価証券	400,000	投資有価証券購入費
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	



## 二 平成31年度東松山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年(2020年)3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	45,208,000
減価償却費	463,827,000
固定資産除却費	7,500,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	451,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	655,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	183,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 23,960,000
長期前受金戻入額	△ 166,835,000
受取利息及び配当金	△ 1,856,000
支払利息及び企業債取扱諸費	15,452,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 54,614,362
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,433,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,320,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 850,000
小計	266,407,638
利息及び配当金の受取額	1,856,000
利息の支払額	△ 15,452,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,811,638
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,059,569,000
有形固定資産の売却による収入	9,000
投資有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
投資有価証券の償還による収入	400,000,000
負担金による収入	15,603,000
加入金による収入	118,168,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 925,789,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,292,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,292,000
資金増加額(又は減少額)	△ 754,269,362
資金期首残高	2,408,988,299
資金期末残高	1,654,718,937

### 三 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 13	128	47,266	35,615	83,009	23,563	106,572
	資本勘定 支弁職員		10		32,864	29,472	62,336	17,117	79,453
	合 計	10	(1) 23	128	80,130	65,087	145,345	40,680	186,025
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 14	128	49,528	36,757	86,413	23,943	110,356
	資本勘定 支弁職員		7		22,319	21,174	43,493	11,539	55,032
	合 計	10	(1) 21	128	71,847	57,931	129,906	35,482	165,388
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 2,262	△ 1,142	△ 3,404	△ 380	△ 3,784
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	10,545	8,298	18,843	5,578	24,421
	合 計	0	(0) 2	0	8,283	7,156	15,439	5,198	20,637

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,564	1,776	10,259	20,489	14,257	570
	前 年 度	3,544	1,188	9,192	17,646	11,421	318
	比 較	20	588	1,067	2,843	2,836	252

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	12,300	350	1,430	14	0	78
	前 年 度	12,900	380	1,279	15	0	48
	比 較	△ 600	△ 30	151	△ 1	0	30



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	8,283	給与改定に 伴う 増 減 分	194		
		昇給に伴う 増 加 分	1,328		
		そ の 他 の 増 減 分	6,761		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 21人 (2人) (退職等予定職員数) 0人 (1人) (採用等予定職員数) 2人 (0人) 計 23人 (1人) ※( )内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	7,156	制度改正に 伴う増減分	391	勤勉手当	391
		そ の 他 の 増 減 分	6,765		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 、 技 術 ( 企 業 職 )	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,011
	平均給与月額 (円)	337,068
	平均年齢 (歳)	36.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	260,305
	平均給与月額 (円)	314,032
	平均年齢 (歳)	36.0

### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000
短 大 卒	167,200	167,200
大 学 卒	187,200	187,200

## (3) 級別職員数

※( )内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31年 1月1日現在	8		
	7	1	5.0
	6		
	5	1	5.0
	4	4	20.0
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	2	9	45.0
	1		
	計	(1) 20	(100.0) 100.0
平成 30年 1月1日現在	8		
	7	1	4.8
	6		
	5	1	4.8
	4	3	14.3
	3	(1) 7	(100.0) 33.3
	2	6	28.5
	1	3	14.3
	計	(1) 21	(100.0) 100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	20
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	95.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	17
		6号級 (人)	
		8号級 (人)	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	94.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	91.3
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 給水停止手当 ・ 災害等従事手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	(再任用)
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	(再任用)
	2.225	2.225	4.450		

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃



四 平成31年度東松山市水道事業予定貸借対照表  
(平成32年(2020年)3月31日)

		資 産 の 部		円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		551,564,883		
	ロ 建 物	498,404,376			
	減価償却累計額	<u>△ 305,900,611</u>	192,503,765		
	ハ 構 築 物	19,515,167,670			
	減価償却累計額	<u>△ 8,428,184,177</u>	11,086,983,493		
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,024,035,514			
	減価償却累計額	<u>△ 2,363,566,030</u>	660,469,484		
	ホ 車 両 運 搬 具	8,824,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	441,210		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	58,081,470			
	減価償却累計額	<u>△ 44,999,608</u>	13,081,862		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>122,058,673</u>		
	有形固定資産合計				12,627,103,370
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>1,912,000</u>		
	無形固定資産合計				4,830,270
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,599,941,333</u>		
	投資その他の資産合計				<u>1,599,941,333</u>
	固定資産合計				14,231,874,973
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,654,718,937	
(2)	未 収 金	114,739,818			
	貸倒引当金	<u>△ 3,725,000</u>		111,014,818	
(3)	貯 蔵 品			10,480,049	
(4)	前 払 金			<u>1,027,000</u>	
	流動資産合計				<u>1,777,240,804</u>
	資 産 合 計				<u>16,009,115,777</u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>568,180,484</u>		
	企 業 債 合 計		568,180,484	
(2)	引 当 金			
	イ 修繕引当金	<u>131,330,296</u>		
	引 当 金 合 計		<u>131,330,296</u>	
	固 定 負 債 合 計			699,510,780
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>83,073,968</u>		
	企 業 債 合 計		83,073,968	
(2)	未 払 金		382,722,972	
(3)	前 受 金		382,487	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	11,295,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,170,000</u>		
	引 当 金 合 計		13,465,000	
(5)	その他流動負債		<u>1,292,447</u>	
	流 動 負 債 合 計			480,936,874
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		8,728,825,615	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,082,401,425</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>3,646,424,190</u>
	負 債 合 計			4,826,871,844
		資 本 の 部		
6	資 本 金			10,295,495,275
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	517,270,082		
	ロ 利益積立金	242,978,576		
	ハ 建設改良積立金	0		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>126,500,000</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>886,748,658</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>886,748,658</u>
	資 本 合 計			<u>11,182,243,933</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>16,009,115,777</u>





五 平成30年度東松山市水道事業予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,611,534,000		
(2) 受託工事収益	12,083,000		
(3) その他営業収益	<u>18,444,000</u>	1,642,061,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	788,833,000		
(2) 配水及び給水費	289,979,000		
(3) 受託工事費	11,509,000		
(4) 業務費	133,733,000		
(5) 総係費	76,648,000		
(6) 減価償却費	453,806,000		
(7) 資産減耗費	5,010,000		
(8) その他営業費用	<u>58,000</u>	<u>1,759,576,000</u>	
営業損失			117,515,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,751,000		
(2) 他会計補助金	2,460,000		
(3) 長期前受金戻入	170,905,000		
(4) 雑収益	<u>39,979,000</u>	216,095,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	17,197,000		
(2) 雑支出	<u>853,000</u>	<u>18,050,000</u>	<u>198,045,000</u>
経常利益			80,530,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	9,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	18,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	8,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			70,538,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>79,547,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>150,085,000</u></u>

六 平成30年度東松山市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		551,564,883		
	ロ 建 物	498,404,376			
	減価償却累計額	<u>△ 298,070,611</u>	200,333,765		
	ハ 構 築 物	18,657,016,670			
	減価償却累計額	<u>△ 8,071,239,177</u>	10,585,777,493		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,945,915,514			
	減価償却累計額	<u>△ 2,314,366,030</u>	631,549,484		
	ホ 車 両 運 搬 具	8,824,200			
	減価償却累計額	<u>△ 8,382,990</u>	441,210		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,425,470			
	減価償却累計額	<u>△ 41,103,608</u>	16,321,862		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>51,925,673</u>		
	有形固定資産合計			12,037,914,370	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		2,918,270		
	ロ その他無形固定資産		<u>2,868,000</u>		
	無形固定資産合計			5,786,270	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>1,599,941,333</u>		
	投資その他の資産合計			<u>1,599,941,333</u>	
	固 定 資 産 合 計				13,643,641,973
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,408,988,299	
(2)	未 収 金		60,125,456		
	貸倒引当金		<u>△ 3,274,000</u>	56,851,456	
(3)	貯 蔵 品			9,160,049	
(4)	前 払 金			<u>1,027,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>2,476,026,804</u>
	資 産 合 計				<u>16,119,668,777</u>

		負 債 の 部	
		円	円
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>651,255,399</u>	
	企 業 債 合 計		651,255,399
(2)	引 当 金		
	イ 修繕引当金	<u>155,290,296</u>	
	引 当 金 合 計		<u>155,290,296</u>
	固 定 負 債 合 計		806,545,695
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>81,291,053</u>	
	企 業 債 合 計		81,291,053
(2)	未 払 金		400,155,972
(3)	前 受 金		382,487
(4)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	10,640,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,987,000</u>	
	引 当 金 合 計		12,627,000
(5)	その他流動負債		<u>2,142,447</u>
	流 動 負 債 合 計		496,598,959
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		8,595,054,615
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,915,566,425</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>3,679,488,190</u>
	負 債 合 計		4,982,632,844
		資 本 の 部	
6	資 本 金		10,145,410,275
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	イ 減債積立金	598,562,082	
	ロ 利益積立金	242,978,576	
	ハ 建設改良積立金	0	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>150,085,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>991,625,658</u>
	剰 余 金 合 計		<u>991,625,658</u>
	資 本 合 計		<u>11,137,035,933</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>16,119,668,777</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	12～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

東松山市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

### 引当金の取り崩し

- (1) 平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当として16,940,000円を支給するため、賞与引当金10,640,000円を取り崩している。
- (2) 平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,252,500円を支出するため、法定福利費引当金1,987,000円を取り崩している。

## III. リース契約により使用する固定資産

### オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,337,514円
1年超	2,253,420円
計	3,590,934円

## IV. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。